

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 建物附属設備は定額法によっている。
 車両運搬具と什器備品は定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	400,000	0	0	400,000
県債貸付	491,000,000	0	0	491,000,000
小計	491,400,000	0	0	491,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,477,653	467,146	0	2,944,799
資産取得資金	4,657,696	1,799,970	6,118,578	339,088
周年事業等開催資金	1,901,195	0	1,901,195	0
公益充実資金	0	9,408,135	1,909	9,406,226
小計	9,036,544	11,675,251	8,021,682	12,690,113
合計	500,436,544	11,675,251	8,021,682	504,090,113

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	400,000	(400,000)	(0)	—
県債貸付	491,000,000	(491,000,000)	(0)	—
小計	491,400,000	(491,400,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,944,799	(0)	(0)	(2,944,799)
資産取得資金	339,088	(0)	(339,088)	(0)
公益充実資金	9,406,226	(0)	(9,406,226)	(0)
小計	12,690,113	(0)	(9,745,314)	(2,944,799)
合計	504,090,113	(491,400,000)	(9,745,314)	(2,944,799)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	467,500	45,815	421,685
車両運搬具	1,900,800	1,718,732	182,068
什器備品	3,148,002	2,841,972	306,030
ソフトウェア	237,600	237,600	0
合計	5,753,902	4,844,119	909,783

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
協会運営費等補助金	茨城県	—	57,444,513	57,444,513	—	—
上海事務所事業費補助金	茨城県	—	45,662,159	45,662,159	—	—
合計		—	103,106,672	103,106,672	—	